

經濟情報： 日銀短觀(2025年6月調査)

2025年7月1日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

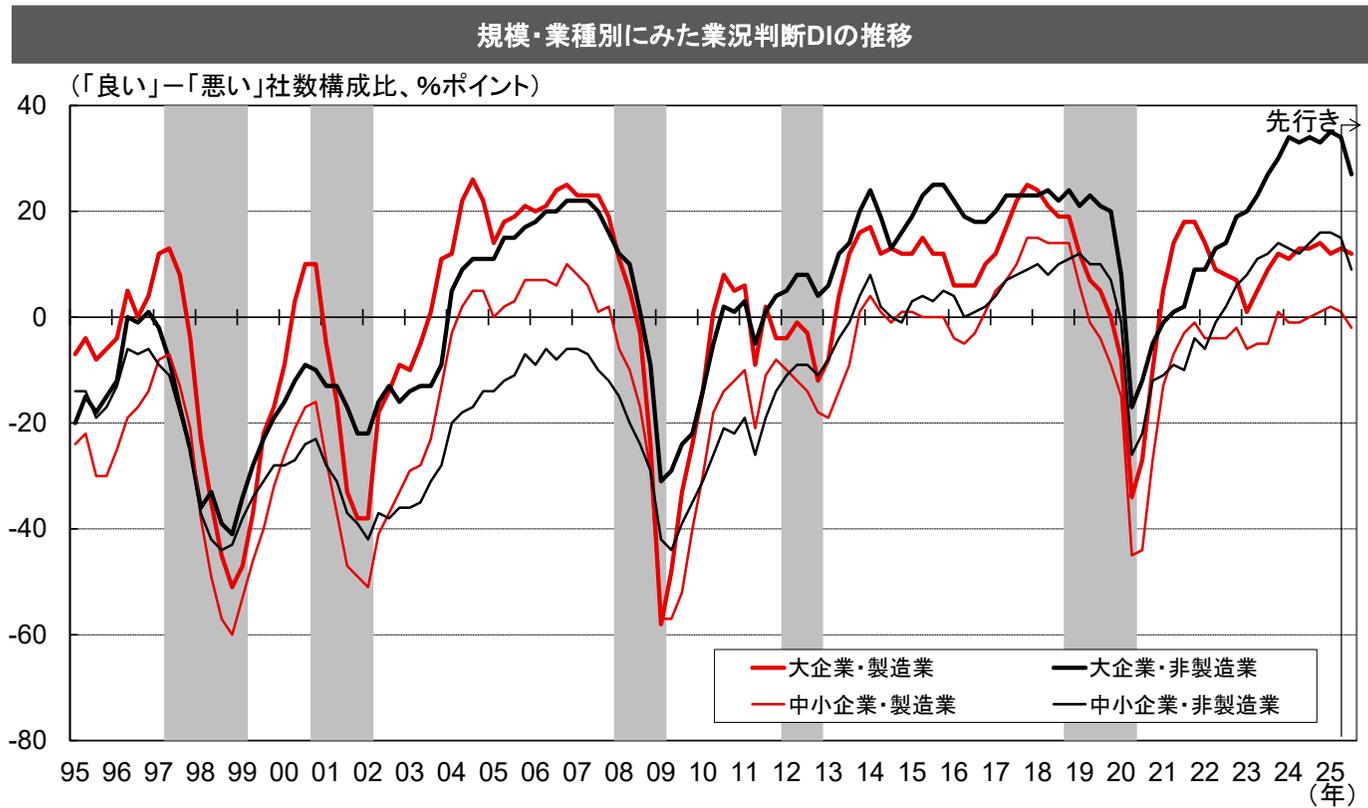
- 日銀短観6月調査(調査期間:5月28日~6月30日)は、米国の関税政策を巡る先行きの不確実性が高いなかでも、企業業績やマインドが全体としては堅調に推移していることを示す内容。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査比+1%ポイントの13%ポイント、非製造業は同▲1%ポイントの34%ポイント。
- 先行き、春闘の賃上げ率が昨年を上回っていることが当面の内需の下支え要因として期待される一方、米国による更なる関税の引き上げ、あるいは既に決定された措置の影響が今後本格的に表われることにより、企業マインドが悪化し、外需を起点に日本経済が減速するリスクには引き続き警戒を要する。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2024年 9月調査	2024年 12月調査	2025年 3月調査	2025年 6月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	23	23	23	23	±0
		製造業	13	14	12	13	+1
		非製造業	34	33	35	34	▲1
	中小企業	全産業	8	10	10	10	±0
		製造業	0	1	2	1	▲1
		非製造業	14	16	16	15	▲1
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2024年度	▲5.7	▲3.1	1.6	5.8	(+3.8)
		全産業、2025年度	—	—	▲1.4	▲8.4	(▲4.5)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2024年度	10.6	11.3	8.7	7.5	(▲1.2)
		全産業、2025年度	—	—	3.1	11.5	(+6.9)

(注)『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比+1%ポイントの13%ポイント。米国の関税政策を巡る不透明感が高まる中、自動車・機械等の加工組立業種の景況感は小幅に悪化したものの、「鉄鋼」や「紙・パルプ」等の素材業種は原材料価格の低下等もあって前回からの改善が見られる。
- 大企業・非製造業は同▲1%ポイントの34%ポイント。物価高に起因する消費者マインドの停滞などから、「小売」、「宿泊・飲食サービス」が悪化し、全体を押し下げた。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業は全体としては現状から概ね不変であるが、業種別にはまだら模様であり、自動車や多くの素材業種において先行きの悪化を見込んでいる。非製造業では、引き続き物価高等への警戒感が強く、先行きの悪化が見込まれている。



(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	12	12	13	(1)	12	(▲1)
繊維	0	15	0	(0)	15	(15)
木材・木製品	0	▲7	0	(0)	▲7	(▲7)
紙・パルプ	18	18	29	(11)	25	(▲4)
化学	13	15	14	(1)	11	(▲3)
石油・石炭製品	0	0	9	(9)	8	(▲1)
窯業・土石製品	15	18	17	(2)	24	(7)
鉄鋼	▲18	▲17	▲3	(15)	▲6	(▲3)
非鉄金属	15	6	16	(1)	10	(▲6)
食料品	8	8	8	(0)	4	(▲4)
金属製品	3	▲6	▲3	(▲6)	▲6	(▲3)
はん用機械	27	19	23	(▲4)	23	(0)
生産用機械	17	16	15	(▲2)	17	(2)
業務用機械	19	19	22	(3)	19	(▲3)
電気機械	11	14	11	(0)	13	(2)
造船・重機等	27	27	27	(0)	36	(9)
自動車	13	9	8	(▲5)	7	(▲1)

大企業 非製造業	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	35	28	34	(▲1)	27	(▲7)
建設	39	29	44	(5)	34	(▲10)
不動産	59	48	54	(▲5)	50	(▲4)
物品賃貸	39	32	32	(▲7)	21	(▲11)
卸売	29	19	29	(0)	19	(▲10)
小売	21	17	18	(▲3)	11	(▲7)
運輸・郵便	32	36	31	(▲1)	24	(▲7)
通信	42	37	38	(▲4)	38	(0)
情報サービス	46	47	51	(5)	42	(▲9)
電気・ガス	14	8	12	(▲2)	6	(▲6)
対事業所サービス	40	40	45	(5)	38	(▲7)
対個人サービス	24	26	29	(5)	26	(▲3)
宿泊・飲食サービス	46	36	45	(▲1)	39	(▲6)
中小企業	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	2	▲1	1	(▲1)	▲2	(▲3)
非製造業全体	16	9	15	(▲1)	9	(▲6)

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

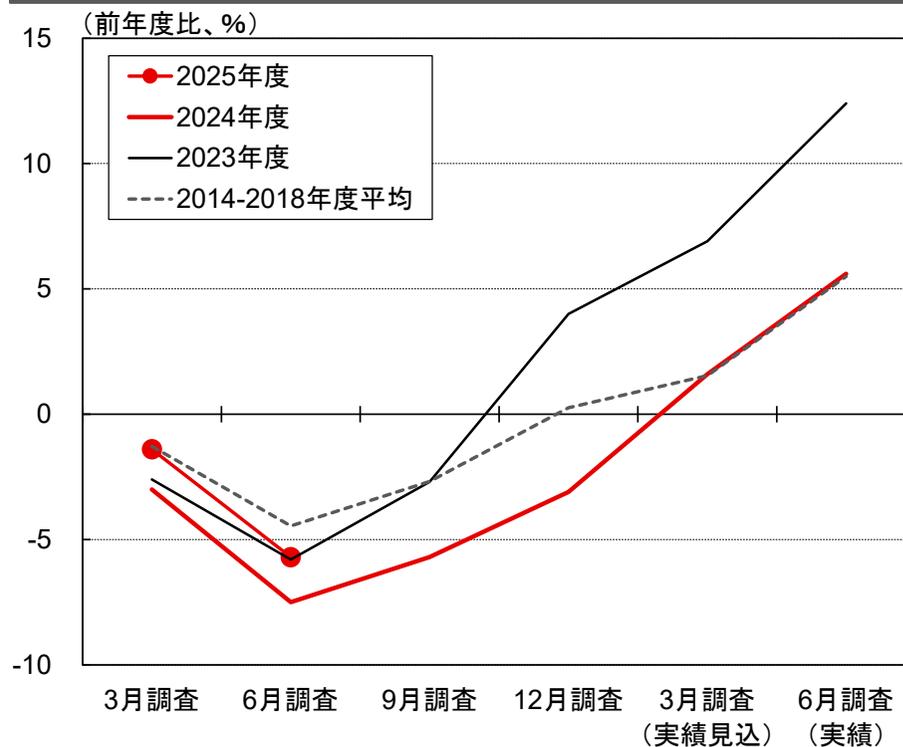
3. 設備・雇用判断DI、経常利益計画

- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「过剩」-「不足」社数構成比)は▲2%ポイントと前回調査比不変、3ヵ月後の見通しは▲4%ポイントと設備ストックの不足感はやや強まる見通し。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲35%ポイント(前回調査比+2%ポイント)と改善したものの、3ヵ月後の見通しは▲39%ポイントと、先行きの人手不足感は強まる方向。
- 2024年度の経常利益計画は前年度比+6.0%で着地。2025年度は同▲8.4%と、コロナ禍前の平均水準を下回るものの、昨年度の同時点を上回る。事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル=145.72円と足元実勢(143円台)比でやや円安水準にあるため、足元水準の継続・円高進行時には、減益要因となる可能性がある。

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



全規模・全産業の経常利益計画の推移



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

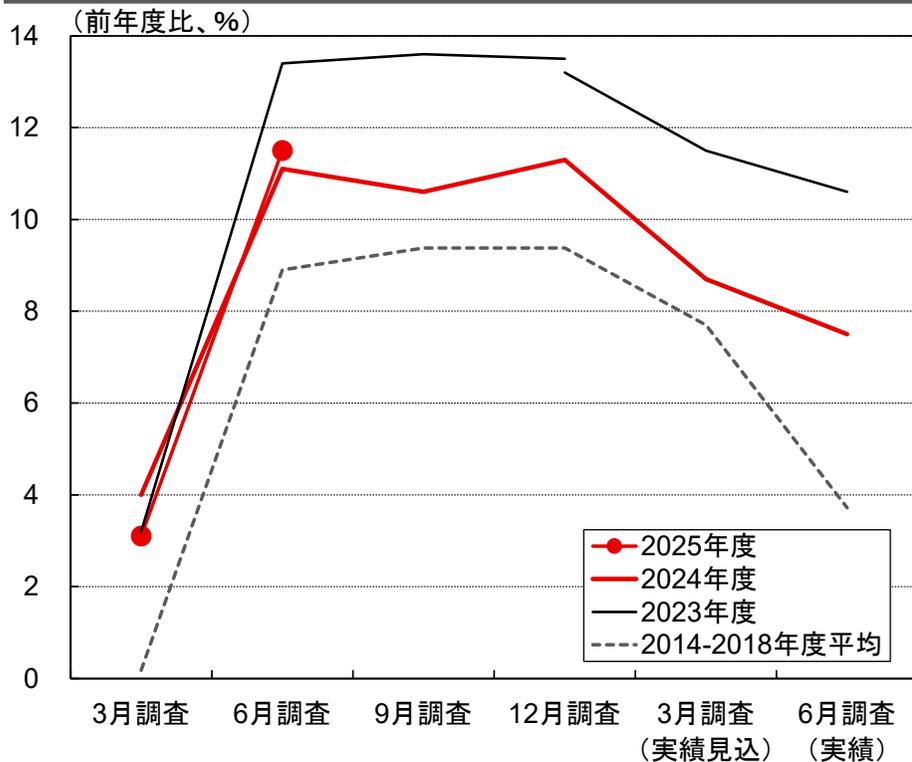
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画、物価見通し

- 2024年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+7.5%で着地。2025年度も同+11.5%と、6月調査として昨年度並みの高い計画となっている。
- 大企業の販売価格判断DIIについて、製造業は25%ポイント(前回調査比▲3%ポイント)、非製造業は34%ポイント(前回調査比+2%ポイント)。3ヵ月後の見通しでは製造業が上昇を見込む一方、非製造業では低下を見込んでおり、企業の価格転嫁意欲は業種によってまちまちとなっていることを示す内容。

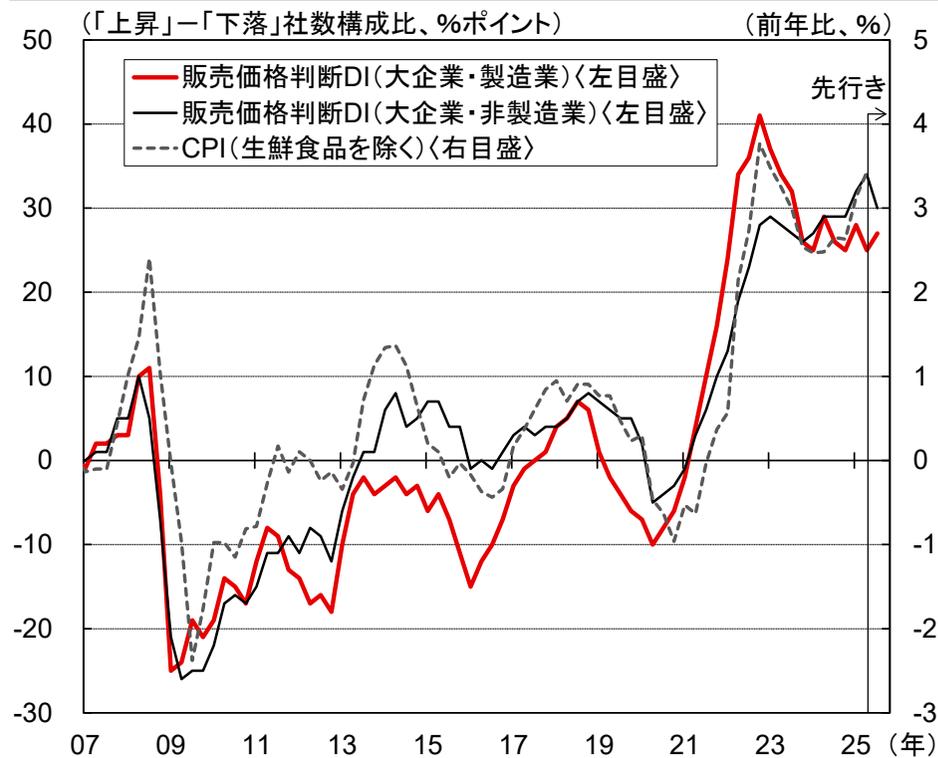
大企業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。調査対象企業の定例見直し前と見直し後のグラフを併記している(2023年度の断層は調査対象見直しによるもの)。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の販売価格判断DIIと消費者物価指数(CPI)の推移



(注)CPI(生鮮食品を除く)は消費税調整済系列、2025年4-6月期は4・5月の平均。

(資料)日本銀行、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行本店ビル

照会先：中山 健悟 e-mail: kengo_nakayama@mufg.jp